ランドスケープマネジメントの実践としての農村計画

Rural Planning as Landscape Management Scheme

田代 順孝*

Yoritaka TASHIRO

はじめに

わが国の地域空間の計画技術は様々なエポックを変換点として発展してきている。しかし農村のランドスケープが総体として計画の対象となったのは、実は極めて最近のことである。それまでは農村という地域空間は個別の建設事業の展開の具体的な要素空間としてランダムに、或いは重層的にオペレートされてきたといえる。様々なプロジェクトを展開する場面として具体の土地を確保し、施設を整備するという基本的な構図が様々なキャンパスに描かれ、そのための新しい提案や改善の方策が計画に関係する実に多くの領域から発信されてきた。そして現在国土をとりまく自然環境の危機と経済構造の危機とが相まって具体的な農村の姿が見えにくくなってきていると考えられる。戦後に発展した農村開発に関係する様々なシステムが急速に変化し、農村空間をとりまくあらゆる価値基準は大きく変化してしまっている。特に1980年代の後半以降の環境重視政策への転換が農村のあり方そのものを変えてしまうほどに影響を受けているといえよう。その延長にあって現代農村が抱える環境問題の解決には膨大なエネルギーと実に多くの英知の積み重ねが必要とされている。

著者はランドスケープ研究の分野から都市と農村を相対的に見る立場で農村計画に関わりを持ってきた。その具体的な対象は緑地である。その範囲では生態学的なアプローチが急速に力を持ちはじめているように見受けられる。昨今ランドスケープ関係分野からの諸提案は量的にも、質的にも、速度的にも飛躍的に発展している。それだけ農村

を舞台とした生態学的技術の展開領域が広がっているということであろう。しかし、現実の問題としてみると、行政的緑地概念に依拠する計画制度の展開において最も大きなネックは土地所有権の再統合が困難である事があげられる。計画で制御出来る空間システムの開発における理論の有効性とは裏腹に計画に関する事柄は、対象が土地問題そのものと直結するところから行政制度論的な規範、財政的規範、さらには政治的な柵を背負って我々の前に提示される。農村計画のあり方について従来の発想をそのまま踏襲するか、あるいは新たな展開を指向するか、大事な選択を迫られる。そこで、空間計画論研究の立場からこうした流れを大胆にとらえ、仮説的な枠組みの構築を目指して、新しい方向性を探るべく試論を提案してみたい。

I 計画平面と現実のランドスケープの整合性

1 計画平面には何が描かれるか

この問題は我々のランドスケープ計画研究分野の抱える最大の課題であり、このことがうまく把握されていないと計画自体の有効性を論じる土台が脆弱になる恐れがあるといえよう。一般的には緑地がその対象とされているが、具体の計画で扱う内容は施設としての空間の性能、規模、配置、単体の複合化の手法などどちらかといえばハードな装置のフィジカルな表現をアウトプットとしてきた。従って結果は標準計画図（主として数値的検討結果を示す機能・構造に関する図と施設の配置に関する空間的・時間的ダイアグラム）と将来

* 千葉大学園芸学部

を展望した空間イメージで表現されることが多かった。その内容は行政計画基準と合致するものが求められ、制度の内容を熟知していないと解らないことが多い。特に財政的根拠との整合性という点では極度の専門性が要求される。

新しい計画内容としての農村環境計画の一環としての緑地計画の展開を図るためにはより鮮明な目的的作业が必要とされるかもしれない。筆者はここで農村というランドスケープの空間構造と農村計画という計画平面の關係に着目してみたい。農村の計画平面で具体的に対象となるのは生産の計画、生活の計画、さらには両者に関係する環境の計画であろう。これまでの枠組みでは生活の計画では居住の場としての集落という空間単位と生活システムという目に見えない構造が視野に入れている。生産の計画では耕地（圃場）、用排水路、道路という農業インフラが意識されている。これらのそれぞれの計画が文書や図面によって当事者の前に示されるわけである。そして文書や図面の作り方、解釈のし方の共通のルールづくりが求められることが必要であり、その限りでは着実に進展していると言える。

2 描かれる施設整備の段階的計画と環境

ところが環境の計画ということになると、これが全く新しい手法であり、空間的にもシステムのにも明確な道筋と空間的イメージが見えていない。ただ一つ、環境共生という概念に支えられた農地保全と廃棄物や水利用に関わる物質やエネルギー収支の計画が実効性をもち始めている。しかし、従来の施設整備段階計画型のインフラ計画と連動した環境の計画は個別施設のシステムや敷地を含む空間の土地所有の諸關係を反映したもので明快な構図を持った絵になりにくい。解決される事柄は局所のデザイン止まりであることが多い。

生態学的理論を根拠とするグループによる調査、研究、ワークショップ等における計画のあり方の論議の中で、ランドスケープに関する提案が多く出始めているが具体の空間構造との關係が見えにくく、どうも観念的に扱われている様である。たとえばビオトープなどのような生き物の生息場所を創造して行く場合、環境の質の水準と施設の配

置の原則が定型的な圃場整備の面開発手法、道路や用排水路の新設・改修、ため池などの改修・新設、放置森林の施業管理手法などの個別事業の中でどう展開できるかという点に絞られた節がある。基本的には生物の生息空間としての、あるいは、地域的スケールでの防災及びレクリエーション施設としての緑地の役割をいかにして公平に、かつ地域的に実現していくかということに尽きるのだが、それらの機能が生産基盤としての土地と重複していることが問題をややこしくしている。そこでは生態的な環境ポテンシャルの実態調査の結果にもとずいて、緑地の構成要素である樹林や草地のもつ生物の生息空間としての機能・価値を根拠とした空間的存在効果の強調、緑地としてのレクリエーション利用適性、さらにはその能力に関することがらと、集落やその周辺におけるそれらの適正な配置の問題に収められるべきであろう。

3 計画のアウトプットと実際のランドスケープ構造

このように考えると計画は農村のランドスケープの創造的管理、換言すれば構造そのものの改変の制御に直接関わる事業システムの問題と直結する事になり、人間と生き物の双方にとって快適な空間としての緑地に関わる秩序をいかにして構築するかが大事になる。そこでぶつかるのが日本の農村の空間構造は実に多様で共通する解決策を見つけるのが困難であり、無数の解が現れてくることが想定されるという現実である。現実の行政区界を単位とした具体的な計画を立案し、具体的な空間を生み出す仕組みはどのように構築するか、構築した仕組みをどのように維持してゆくか等がローカルな行政レベルで検討され、ソフトの計画である地域ランドスケープ計画と連動して初めて実効性のある空間計画となるといえよう。

この観点から見ると農村における従来の緑地計画は個性豊かなローカルな行政プログラムに適合させるためのスタンダードづくり、モデルづくりという視点が欠けていたのではあるまいか。全国的な標準を目標として、理論的な枠組みで極めてメカニカルに表現されるアウトプットは、ローカルな条件を反映し多様な生物の生息環境の維持に

たいして十分機能するという目的とは反対の方向に向いているような気がする。その計画に従って整備された施設空間は常に人間の利用と生き物の生息環境の保全という相克をはらんだものとならざるを得ない。即ち農村の生活者にたいして十分に機能する通常の緑地の最適解を求めることと、生き物の生息環境を保証する場合、たとえば池、川、樹林、草地など、を適切に用意することに他ならない。従って適切にの意をどうとらえるかが重要であり、ある施設の完成時点の絵姿を描くというよりは、理想とする環境の達成に向かって努力する道筋と方法を編み出してゆくことが持続的計画のアウトプットといえる。

II 計画の目標としての共生の概念の 具体的表現

1 農村と緑環境

今日の常識でいえば、多様性に富んだ緑の空間は生態的安定性をもたらしてくれるはずである。その事を前提とするならば居住者と生き物の双方にとって快適性が実現できる生産空間の整備が可能になる。そのための緑地計画の視点を明確にしておく必要がある。緑地は他の構造物と異なり物理的安全性が問われるというよりはむしろ存在効果そのものが計画の基盤に据えられるべきである。では計画に際して求められる視点とはどのようなものであろうか。まず、日本の農村がこれまでに自然的な土地を農業生産と居住の目的のために改変して圃場化や集落化をすすめて、その結果生物的多様性の欠乏する不安定な人工的空間が支配的になってきている。この際この趨勢の大転換を図ることが必要となる。日常の農村のストラクチャーとしての緑地は多くの場合自然的な緑の土地というよりも人工的に管理された緑の土地に大きく依存しているが、その空間的特性が生態系維持にそのまま役に立つというのが理想的な展開である。今日急速に展開されている里山保存の運動は、まさにその具現化のワンステップであるといえよう。

このことが当てはまる農村は自然立地的、社会経済的立地の条件からみて極めて限られることは当然である。関東地域の場合に、かつてニューク

ウン建設を契機として丘陵地を開発し、居住地として整備してきたが、その過程で取り残された山林が二次林として生態学的観点から再評価されている。その結果都市を守る自然として機能している事が実証され、生き物の生息空間としても存在意義の高いことが明らかにされつつある。このことを活用した環境保全戦略が郊外の都市でいち早く現実化したのは、従来の緑地の政策概念を超えたところで実現したとはいえ、極めて示唆に富んでいる。

2 農村コミュニティの空間構造

もう一方の系としてクローズアップされるのは農村コミュニティを単位とした様々なレクリエーション空間系の機能を相互補完的なシステムとして実現されるべきミクロシステムである。農村には空地性だけを取り上げれば極めて多様な土地が存在しているが、必ずしも有効に機能的連けいが保たれているとはいえない。その典型が学校校庭などの公共的空地と寺社境内地などの空間との社会的相互不補完問題である。

従来の緑地計画では主体である生活者の姿が見えていなかった。人命に関わる防災の観点から重要なのはこの過疎地の日常生活に密着する緑地のありようである。一人でも多くの人が緊急時に可能な限り高い確率で、安全で快適な空間に“居る”ことが出来るようにするのが基本原則である。安全な集落に居住出来る確率を高めることが最も優先されるべき目的である。この観点からすれば多様な緑地が多く、かつ分散して存在するというのがその模範的な回答となる。

III ストラクチャーとしての緑の空間秩序 の再構築

1 農地と山林の緑地施設化によるストラクチャリング

以上述べたような模範解答を作成するためには農村単独の手法を構築するケース、都市との関係を調整しながら手法を開発するケースを同時に考察しなければならない。そこで農村という空間を多面的にとらえることが必要になる。自然条件が

卓越するいわゆる中山間部、平地農村、都市周辺農村などの計画的類型化に基づいて手法選択が迫られる。都市周辺農村で低密度な都市づくりと連動した農村空間の新しい秩序を構築することを目指すためには何が必要なのだろうか。都市で言えば、公園や緑地が多く占めればそれは公園都市、あるいは今日的な言い方をすれば生態回廊都市とでもいえる理想都市である。農地や山林が多く占めればスプロール都市である。一般的な都市の趨勢としては都心部に高層化された業務中心があり、周辺部に過密な拠点的市街地と、本来は私的所有権が支配し、一般に人がアクセスできない見かけ上のオープンスペースをランダムに内在させているスプロール市街地とがモザイク的に市街地を形成している。それを受けて農村サイドで何を空間秩序のメルクマールとするかを明確にすることこそ緊急になされる必要があろう。

2 コミュニティオープンスペース化の方策

少なくとも戦前までは農村の支配的土地利用は農耕地と山林であった。戦後都市化の急速な展開に応じて農耕地や山林が環境資源とか地域資源という評価を受け、保全の対象として計画の課題としてクローズアップされた。そのとき都市の緑地計画の立場から都市と農村を明確に文節化する要素として農耕地や山林を構造化し、ストラクチャーとして位置づけようとする試みがなされた。しかし、都市化の面的な拡大によってその構造が不安定、もしくは脆弱になった。今日環境保全の観点からそのストラクチャーを再構築することの意義が都市サイドから急速に論ぜられるようになっていく。ストラクチャーはそれが空間的に存在する農村ならば再構築は可能であるが、元々存在しない農村にあってはどうしたらよいのであろうか。それを補完するための装置として農耕地以外のオープンスペースが意味を持つ。農村で生産目的以外に人がアクセスできる緑地のことである。空地性

の問題だけであれば農村コミュニティの核としてのオープンスペースの役割は極めて単純であることはすでに明らかである。しかし、農村集落ではスペースとしての複合的活用システムこそが緊急に求められるのである。オープンスペースの系は農道、公園、校庭、未利用地、水路蓋掛け上部、ため池や農業水利施設の敷地、公共公益施設の外部空間、寺社境内など、実に多様な空間が存在する。これらを機能的に結合させることの他に、コミュニティスペースの創造と改善というプログラムと連動させることも可能である。

3 都市の機能分担による共生

緑地で農村をストラクチャリングするという視点を入れた場合、ストラクチャーとして成立し、社会的に支持されるために緑地が持つべき機能は都市の持つべき機能としてのパークアンドレクリエーション機能及び生態系保全である。農村の側がそれらを保証されるのは二つのケースが考えられる。一つは生産施設として維持したままの方法で、具体的には水路、ため池など用水系統の生態的環境施設化の手法展開が求められる。もう一つは生産構造と切り放して存続させる方法で、そのためには都市の負担を必要とする。つまりレクリエーション的価値に重点を置いた価値転換をはかり、そのためのハードの転換を必要とする。たとえば休耕田の緑地グランド化とか、林地転換とかをはかり、土地としてのポテンシャルを維持したまま利用形態を転換する事により、都市の圧倒的なレクリエーションニーズを受け入れる場とする事などが考えられる。また水田を環境ユニットとしての広大なポンドに再整備することによってヒートアイランドの解消や生き物の生息空間としての機能などが期待される。こうした手法は都市・農村の共生における空間的解決の具体的方法として検討してみる価値があると考ええる。